

ジャパン・リスク・フォーラム

日中経済テーマにシンポジウム開催
今後のリスクシナリオ議論

一般社団法人ジャパン・リスク・フォーラムは9月5日、東京都千代田区の日本工業倶楽部大ホールでシンポジウム「日本経済の新たなリスクシナリオ―不確実性を増す世界経済とポスト・アベノミクス、中国経済―」を開催した。不透明感を増す日本経済の今後や、グローバルに大きな影響力を持つ中国経済の動向に焦点を当て、今後のリスクシナリオを各界の専門家が議論した。当日は企業経営層を中心に約80人が参加した。

開催のあいさつ
・基調講演

開催に先立ち、ジャパン・リスク・フォーラム

を深めることは非常に有意義だと考えており、会場に集まると論点内容を共有できればと思う」と述べた。

幹事代表を務めるグレッグンハイムパートナーズの酒井重人氏があいさつし「当フォーラムは2010年に、金融業界、保険業界、学界などから有志が集まって発足した『ストレスシナリオ研究会』を前身とし、日本に關わる経済的リスク、地政学的リスク、自然大災害リスクなどについて研究を続けてきた。昨年には一般社団法人化し活動を強化する中で、今回、各界の専門家に集まっていた



酒井氏



有吉氏

第一部は、ジャパン・リスク・フォーラム会長で一橋大学大学院教授の有吉章氏が「不確実性の高まる世界経済とアベノミクスの行方」をテーマに講演。12年に安倍政権が誕生して4年が経過しようとする中、フォーラムが独自に考案したツール「リスク台風マップ」を基に、アベノミクスの効果を検証するとともに世界経済の今後について考察した。

(新常态) なのにかんよってリスクへの対応を要する必要がある」との考えを示した。

パネルディスカッション1
第二部では、パネルディスカッション「ポスト・アベノミクスを考へる」を実施。ジャパン・リスク・フォーラム理事の駒形康吉氏がモデレーターを務め、有吉氏、明治安田生命の浅野紀久男専務、ジャパンマクロアドバイザーの久保保琢



企業経営層を中心に約80人参加

逆行している現状までを振り返った後、マーケットへの負の影響として①流動性の低下②モデル・リスクの顕現化③円投資コストの急騰を背景とする海外投資家比率の上昇を指摘した。今後の金融業界については「超低金利の現状がある一方、金利の上昇も非常に懸念され、難しい局面に差し掛かっている」と述べた。浅野氏は、アベノミクスの3本の矢について、①大胆な金融政策は一定の成果を収めた②機動的な財政政策は不発に終わった③民間投資を喚起する成長戦略について

へのシフト」「死亡保障だけでなく、医療・介護・生存などの保障の充実」「フィンテックなど新たなIT技術、情報技術の活用」といった対応策を示した上で「どのような事態になっても生き残れる体力をつけることが、今の生保会社にとって最も重要なことだろう」と述べた。松山氏は、グローバル生保グループの観点から、今後の運用戦略について論じた。金利低下により資産と負債のデュレレーションギャップが拡大する中、同社では、ローカルソルベンシーと欧州のソルベンシーIIという異なる要件を満たしていく「管理の最適化」が求められる一方、グループ

西氏は、中国の政治的リスクを解説した。まず、「中華思想」をベースとした中国人の考え方について触れ、本質的に契約の概念がなく、国境線の概念も乏しいことを指摘。こうした中国と交渉する上では、信頼関係を築くことが重要だとする一方、日本としては、強力な軍事力を持つ米国の関係を背景に中国と交渉する必要があるとの考えを示した。また、最高指導者の習近平については、毛沢東に次ぐ「第二代目指導者」という自覚を持ち、共産党の理念を再建し国家の繁栄を目指していると分析した。

見通し厳しい「ポスト・アベノミクス」

史マネジック・ディレクター、アクサ生命の松山明弘執行役員チーフインベストメントオフィサー、三菱UFJフィナンシャルグループの吉藤茂執行役常務・グループCAO兼監査部長の5人がパネラーとなって、アベノミクスの総括と評価、今後の日本が取るべき道筋とリスク、企業や金融機関の戦略などについて論じた。

大久保氏は、エコノミストの観点からアベノミクスの総括と日本経済の今後について解説。アベ

は、若干の成果は出たが、及第点は与えられないと評価した。ポスト・アベノミクスの日本経済については、現在の日本銀行の量的緩和政策が既に限界を迎えており、16年以降に日銀の損益でマイナス幅が広がる可能性を指摘。1〜2年の間に政策持続は不可能になるとの見通しを示唆した。

吉藤氏は、日銀の異次元緩和政策に言及。期待感をもってマーケットに迎えられた13年4月の導入時から、円高・株安に

全体では、日本に比べて金利水準がより高い市場を持つグループ会社が長期債に投資し、グループ全体のデュレーションギャップをコントロールするといった、グローバル保険会社ならではの対応を行っているとの説明。同社の利回り向上の取り組みでは、より積極的、柔軟にALMを実践しながら海外のクレジット投資

岡野氏は、中国経済の成長を示すさまざまなグラフを紹介する一方で、公表された数値と実態でかい離している可能性を示唆し、「これまで10%程度だった高速成長のペースが落ちて、中程度の成長になったのが現状ではないか」と述べた。また、構造改革による経済

成長のソフトランディングが今後の課題になる中で、経済政策が中国共産党内の政争の具にされる懸念があるとし、「経済状況を客観的に分析・診断することにも、正しい政策を打てるかが現在の中国で最大の課題」との考えを示した。根本氏は、中国を含めたアジアの経済成長率が低下傾向にある中で、アジア経済の安定性を阻害する要因として①国際金融市場の不安定化②中国の投資減速とその影響③デフレーション(生産者価格)を指摘。また、

リスク台風マップは、横軸にGDPギャップ十潜在成長率(実体経済の成長度合い)、縦軸にインフレ率を据えた座標軸

の経済政策」を挙げ、各リスクの現状を概観した後、「現在の低成長、デフレ、超低金利は一時的な異常状態なのか、相当長く続くニューノーマル

入時から、円高・株安に

為替など市場運動型商品

は、為替のヘッジコスト

は、構造改革による経済

の現状を推測。製造業の売上/生産比率が前年比でマイナス基調となつて

「中国がハードランディングした後何が起こるか全く想像つかない」と述べた。